

2023年度 施策評価シート(2022年度実績)

1 評価施策名

担当部課室 産業労働部 経営支援課

重点戦略	II 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム
施策名	【重点】企業の持続的な成長・発展支援

2 生き生き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	経営革新に取り組む中小企業・小規模事業者数	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	100	200	300	400
現況値	96社/年(2016~2019年度の平均)	実績値	119	223		
目標値	400社(4年間累計)	達成率	119%	111.5%		
備考	目標値は2021~2024年度の累計	達成度	4	4		

指標名	従業員1人当たり売上高(生産性向上指標)	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	26,100	27,300	27,700	28,600
現況値	28,254千円/年(2018年)	実績値	25,058	24,724		
目標値	28,600千円/年	達成率	96%	90.6%		
備考		達成度	3	3		

3 関連する事業名

- ・中小企業経営革新支援事業
- ・中小企業デジタル化推進支援事業
- ・県中小企業支援センター事業

4 施策達成レベル

3.5	生き生き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

(公財)岡山県産業振興財団、商工団体等の支援機関と連携を図り、中小企業の新商品・新技術の開発や新分野進出等の経営革新を進めた。
 また、県中小企業支援センターでは、新型コロナウイルス感染症等により影響を受けている事業者等を支援するため、経営全般の相談に対応する特別相談窓口を設置し、各種相談へ対応するとともに、専門性の高い案件については専門家派遣による支援を行った。
 デジタル化については、キーパーソンを育成するためのセミナーを開催するとともに、デジタル技術に精通したコーディネーターを配置した窓口を設置し、相談体制を強化した。

6 今後の施策推進に向けての課題

県内中小企業のデジタル化の促進等による生産性向上や企業力強化に向けた取組を促進するため、支援機関と連携して、経営革新計画に取り組む企業を掘り起こし、計画内容のブラッシュアップや計画承認企業の計画目標達成に向けたきめの細かい支援を行い、企業の経営安定と競争力強化を図る。
 また、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格・物価高騰等の経済環境の変化の影響により、県内中小企業は依然として厳しい経営状況にあることから、引き続き状況把握や相談対応等を行う必要がある。

2023年度 施策評価シート(2022年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	産業労働部 産業振興課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム		
施策名	【重点】Society5.0の時代に対応するイノベーションの推進		

2 生き活き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	企業と大学との共同研究センターにおける産学連携等に向けたマッチング支援件数	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	25	50	75	100
現況値	26件/年(2019年度)	実績値	44	111		
目標値	100件(4年間累計)	達成率	176%	222%		
備考	目標値は2021~2024年度の累計	達成度	5	5		

3 関連する事業名

- ・大学と連携した地域産業振興事業
- ・中小企業の第4次産業革命対応支援事業
- ・EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業

4 施策達成レベル

5.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

<p>・大学連携については、企業と大学等とのマッチング支援件数67件、共同研究等取組件数33件と多くの実績を上げ、共創コンソーシアムからは、マッチング14件、共同研究10件(ともに上記の内数)が成立した。</p> <p>・第4次産業革命への対応について、IT等の導入に関する相談窓口を設置するとともに、経営者向け研修の実施や、県内企業にIoT等導入促進協力隊を派遣するなど、企業のIoT等の導入を促進した。</p> <p>・EVシフトにより車両電動化への対応や部品点数の減少などの影響が生じる中、「岡山県におけるEVシフトへの対応方針」に基づき、経営と技術の両面からの最新情報の提供、EV構造研究等の研究開発や人材育成、企業間連携の促進、新分野進出等の支援を実施した。</p>
--

6 今後の施策推進に向けての課題

<p>・大学連携については、共創コンソーシアムにおけるワーキンググループ設置数は増加していないものの、設置に向けた動きが現れつつあることから、参画する企業と研究者の連携をさらに促す取組を進める必要がある。</p> <p>・第4次産業革命への対応促進について、県内企業がIoT等の導入により生産性が向上した例などを周知し、県内全体に企業によるIoT等のデジタル技術導入の気運を高めていく必要がある。</p> <p>・県内企業が、車両電動化への対応や新分野進出に取り組むため、デジタル人材の育成や企業間連携の促進を支援するとともに、販路拡大や、脱炭素・安定調達観点から新素材の活用研究等により専門的な課題への対応を支援する必要がある。</p>

2023年度 施策評価シート(2022年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 産業労働部 マーケティング推進室
重点戦略	II 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム
施策名	【重点】地域特性を生かしたマーケティング戦略の展開

2 生き生き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	あっせん・サポート等による取引成立件数	年度				
		2021	2022	2023	2024	
		目標値	275	450	505	530
現況値	442件/年(2016~2019年度の平均)	実績値	484	577		
目標値	530件/年	達成率	176%	128.2%		
備考		達成度	5	5		

3 関連する事業名

- ・岡山フードバレー推進事業
- ・目指せ新販路！首都圏バイヤー連携事業
- ・岡山県産の日本酒ブランディング・プロモーション事業
- ・海外EC導入・スキルアップ支援事業
- ・おかやま県産品販路拡大加速化事業
- ・下請企業振興事業
- ・おかやまテクノロジー展開催事業
- ・オンラインによる下請け取引支援事業

4 施策達成レベル

5.0	生き生き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

フードバレーセンターのコーディネーターによるマッチングや首都圏市場開拓推進員のバイヤー訪問活動等により、県内事業者の販路開拓が促進された。また、海外バイヤーが参加する大規模展示会への出展支援、日本酒の海外プロモーション事業の実施、海外ECサイトへの出店支援等により、海外での販路開拓・拡大にも貢献した。加えて、広域専門調査員や企業訪問等により収集した県内外の受発注情報を基にした下請取引のあっせんや大規模展示商談会の開催により、新規受注先獲得のための機会を望んでいる県内企業のビジネスマッチングと取引拡大に寄与することができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

人口減少による国内市場の縮小が懸念されることから、引き続き、県産品の商談機会を創出し、全国的な取引拡大にもつながる首都圏等での販路開拓を支援するとともに、事業者のニーズを踏まえ、海外バイヤー向けの展示会等への出展支援や海外ECサイトへの出店支援など、海外販路拡大に向けた取組をさらに進める必要がある。また、世界情勢の不安定化によるサプライチェーンの混乱、自動車産業のEVシフトへの対応など大きな変化も想定されることから、県内関連企業等が安定した生産活動を継続できるよう、引き続き、県内外における新たな取引先の開拓に向けた支援が必要である。

2023年度 施策評価シート(2022年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	産業労働部 産業振興課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム		
施策名	【重点】地域に活力をもたらす新ビジネスの創出支援		

2 生き生き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	県融資制度に占める創業者の融資割合	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	24.5	24.6	24.7	24.8
現況値	24.3% (2019年度)	実績値	43.8	31.3		
目標値	24.8%	達成率	178.8%	127.2%		
備考		達成度	5	5		

3 関連する事業名

- ・ベンチャー創出育成推進事業
- ・知財活用人材育成事業
- ・起業家人材育成支援事業
- ・地域課題解決型起業支援事業

4 施策達成レベル

5.0	生き生き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

<p>・県内インキュベーション施設との連携を一層強化するとともに、市町村・各種商工団体・金融機関など創業支援機関と連携し、創業セミナーや専門家派遣等により、販路開拓、資金調達など創業段階から発展段階までの成長に応じた効果的な支援を行い、創業者の発掘、育成を促進することができた。</p> <p>・創業を目指す女性や女性起業家を総合的に支援することで、女性の創業を促進することができた。</p> <p>・ビジネスの創出や拡大を行う基盤として、知的財産戦略は不可欠であるため、知的財産の基礎知識から知的財産の権利化や海外展開まで、幅広く研修を実施し、企業活動での活用に繋がる効果を得た。</p>

6 今後の施策推進に向けての課題

<p>・創業支援機関等と連携して事業計画や創業後のフォローアップに一層取り組み、創業者の成長と事業安定化を支援するとともに、ホームページや広報誌等を活用し、創業に関する各種支援施策の積極的な周知を図っていく必要がある。</p> <p>・知的財産戦略について、知的財産の活用ができる人材を育成するため、引き続き、効果的な支援を実施する必要がある。</p>
--

2023年度 施策評価シート(2022年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	産業労働部 経営支援課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム		
施策名	【重点】企業を支える産業人材の育成・確保		

2 生き活き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	県内大学工学系学生の県内就職率	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	30.6	31.0	31.5	32.0
現況値	30.2% (2016~2019年度の平均)	実績値	36.4	35.6		
目標値	32.0%	達成率	119%	114.8%		
備考		達成度	4	4		

3 関連する事業名

- ・プロフェッショナル人材戦略拠点事業
- ・産業人財育成事業
- ・高校生のものづくり技能取得支援事業

4 施策達成レベル

4.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

企業の若手から経営者までを対象として、企業ニーズの高い生産性向上等をテーマとした研修の他、IT活用やデータ分析といった企業内のデジタル化を推進する人材の育成を図る研修など、企業力強化に向けた様々な人材育成研修を実施した。また、県内金融機関と連携して県内中堅・中小企業の求人ニーズを掘り起こし、高度な専門知識・技術・技能で課題解決等の実績のあるプロフェッショナル人材とのマッチング支援を行い、県内中小企業の持続的成長・発展に必要な人材の育成・確保を図った。高校生の技能検定合格に向けた支援（低所得者世帯等の試験手数料免除）を行い、高校生の就職率アップにつなげ、県内産業を支える担い手の確保を図った。

6 今後の施策推進に向けての課題

企業の生産性向上や経営力強化を図るため、成長力の源泉である産業人材の育成・確保の支援を強化し、企業の稼ぐ力を向上させる。特に、新型コロナウイルス感染症を契機として急速に進展するデジタル化に対応するため中小企業の取組を推進する必要があるが、県の調査によると、企業のデジタル化の支障となっている大きな要因の一つが「人材の不足」となっており、社内のデジタル化を推進する人材の育成・確保が急務となっている。ものづくり企業の人手不足は続いていることから、高校生のキャリア形成支援を継続的に行う必要がある。

2023年度 施策評価シート(2022年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	産業労働部 産業振興課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム		
施策名	【推進】地域産業の活性化		

2 生き生き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	地域産業の製造品出荷額	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	11,994	11,996	11,998	12,000
現況値	11,987億円(2018年)	実績値	-	-		
目標値	12,000億円	達成率	※-%	※-%		
備考	調査方法の変更により、データ取得不可のため評価対象外とする。	達成度	※-	※-		

3 関連する事業名

- ・岡山デニム世界進出支援事業
- ・きらめき岡山創成ファンド支援事業
- ・研究開発支援事業

4 施策達成レベル

-	生き生き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
---	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

研究開発や販路開拓などに取り組もうとする意欲ある県内企業に対し、きらめき岡山創成ファンドを活用した研究開発支援のほか各種競争的資金等の情報提供を行うとともに、工業技術センター等の支援機関と連携した開発段階に応じた指導・助言や、海外進出の支援を行い、地域産業の新技术・新製品の開発や販路拡大につなげた。

6 今後の施策推進に向けての課題

地域産業の活性化には、県内中小企業の新分野への展開を促し、新たな産業の創出につなげていくことが必要であり、新技术・新製品の研究開発や、販路開拓・拡大等の支援をさらに充実させるとともに、各種支援制度の情報が小規模事業者にも確実に届くよう、きめこまかな情報発信に努める必要がある。

2023年度 施策評価シート(2022年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 産業労働部 工業技術センター
重点戦略	II 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム
施策名	【推進】先端技術による地域産業の強化・支援

2 生き活き指標(推進施策の指標)の進捗(達成)状況

指標名	工業技術センターが支援した県内企業数	年度	2021	2022	2023	2024
		目標値	40	80	120	160
現況値	40件(2018年)	実績値	45	89		
目標値	160件(4年間累計)	達成率	112.5%	111.3%		
備考	目標値は2021~2024年度の累計	達成度	4	4		

3 関連する事業名

- ・実用化技術開発事業
- ・提案公募型研究開発事業
- ・特別電源所在県科学技術振興事業

4 施策達成レベル

4.0	生き活き指標又は推進施策の指標の達成度を平均して施策達成レベルを算出
-----	------------------------------------

5 施策推進による主な成果

提案公募により国等から採択された研究開発事業や技術シーズの実用化を図る実用化技術開発事業等により、産学官が連携して効率的に技術開発を進め、地域企業における新技術の実用化や基盤技術の高度化に貢献した。また、特別電源所在県科学技術振興事業を通じて、県内公設試験研究機関の設備機器の整備拡充を図るとともに、県内大学等に研究を委託して基盤技術の創出と科学技術の振興を図り、県内企業との共同研究や技術移転に発展させることで地域の産業振興に貢献した。

6 今後の施策推進に向けての課題

今後とも、産学官が協力してものづくり基盤技術の高度化や実用化研究に効率的に取り組むとともに、企業ニーズに基づく技術相談や施設設備の開放利用等を行い、県内企業への技術支援と研究成果の迅速な展開を進めていく必要がある。また、特別電源所在県科学技術振興事業においては、より効果的な研究成果の普及を図る方策について検討し、より多くの共同研究や技術移転に発展させていく必要がある。